仙台大学紀要
2009, Vol. 41, No.1, pp.19-33

照らされた政治とオリンピックの葛藤
― 北京オリンピックでの長野聖火リレーをめぐる報道内容分析

林 怡蕿（リン イーシェン）

What the Olympic Torch Brought to Light: the Conflict Between Politics and the Olympics
―A Narrative Analysis of Japanese Newspaper Reporting on the Nagano Olympic Torch Relay―

LIN, I-HSUAN

The 2008 Beijing Olympic Games shared some common points with the former Games in that both were subject to a deepening commercialization behind the placard of promoting world peace and the spirit of sports. However, the Beijing Olympics was also tinged with a complexity of political factors. In particular, the Olympic torch relay usually resurfaces some long-standing sensitive political issues; this will continue to make the Olympics an increasingly complicated event.

Based on the case of the Beijing Olympic torch relay, this study explores the complex relationship between the Olympics, the mass media and politics through the analysis of correlated news reports. It also explains the viewpoints chosen by Japan's mass media as representative topics in the context of Japanese society. What did

litical issues did mainstream newspapers imply in their news frames of the torch relay?

In this study I first endeavored to clarify some theories and concepts on the Olympics in two contexts: the media and nationalism. After discussing the framework of the relationship between the Olympics, the media and nationalism, I then reviewed several reports of the torch relay in Japanese mainstream newspapers, based on four news frames and nine detailed topics as case studies.

The results of my analysis suggested that Japanese mainstream newspapers chose to report heavily on Chinese patriotism and nationalism in order to create a confrontational structure of "Japanese vs. Chinese", thus appealing to populism.

Although the number of news reports on each topic varied among mainstream newspapers, they all shared the same tone of the news reports in each news frame. The tendencies towards oligarchy and focusing on one opinion have long been criticized. The coverage of the Olympic torch relay once again verified these trends.

Furthermore, in relation to the reports on the torch relay, it can be concluded that mainstream newspapers tend to treat this event as a political issue. Reports on this event emphasized the issues of conflict and confrontation, Chinese nationalism and the bewilderment and dissatisfaction felt by Japanese residents.

Key words: Olympics, newspaper reporting, torch relay

一、政治的なるものとしてのオリンピック

「One World, One Dream」
"One World One Dream" fully reflects the essence and the universal values of the Olympic spirit -- Unity, Friendship, Progress, Harmony, Participation and Dream. It expresses the common wishes of people all over the world, inspired by the Olympic ideals, to strive for a bright future of Mankind. In spite of the differences in colors, languages and races, we share the charm and joy of the Olympic Games, and together we seek for the ideal of Mankind for peace. We belong to the same world and we share the same aspirations and dreams. ＜2008北京オリンピック公式ＨＰより＞

これは2008年北京オリンピックが全世界に発した「一つの世界、一つの夢」というメッセージである。その背後には、言語、人種、肌色を超越した世界和平といったコスモポリタリズムの理念が掲げられており、いうまでもなくこうしたスポーツ競技を通しての相互理解と衝突解消といった崇高な人類の平和と共存を追求する理念はこれまでオリンピックのさまざまな場面で提起されている。なかでもとりわけ聖火リレー、開幕式、閉幕式といったセレモニーがもたらす視聴覚のイメージは、その華麗な演出ゆえに現実世界で起きている紛争さえも一瞬昇華して消えたかのように錯覚させる。しかしそれとは裏腹に、現実でのオリンピックはそれほど純粋で無垢なものではない。19世紀末ヨーロッパにおけるオリンピック競技再興の背後に潜むイデオロギー性（多木、1995）はたびたび提起されている。また、スポーツと身体を通してインターナショナリズムやコスモポリタニズムを実現するというオリンピック神話が存在する一方で、1896年アテネでオリンピック競技が復活した当時から数多くのエピソードが示すように、たとえば代表選手の国民国家枠内での選出や、選手に国家のイメージを具現させるなど、つまり「近代の成立条件を構成している排除的包含という原則のもとで」、オリンピックは現実社会においては政治そのものである（田中、2004：55)。20世紀以降の政治・経済・メディアなどの諸要素の多重作用と介入の末、究極の身体美を楽しませてくれるオリンピックはもはや多方面において私たちに「スポーツの政治性」を提示してくれる一つの重要なキーワードとなりつつあるのではなかろうか。ここでいう政治性とは、単なる国家間の対立や政治権力をめぐるものに留まらず、もっと広い社会的文脈のなかで「さまざまな権力関係の網の目のなかで」交差し形成した社会的意味と力関係を意味するのである（清水、2004：6)。そこでオリンピックは資本主義、ナショナリズム、人種、ジェンダーとどのように関わり、どのような社会的意味を作り出してきたのか、またそれが一人ひとりの個人とスポーツの関係にどのような影響を及ぼしているのか、まさに現代社会におけるオリンピックの政治性というものは、ますます看過できないものになりつつあるといえよう。

以上の観点を踏まえてオリンピック研究はさまざまな視点から検討されてきたが、代表的なものに、身体文化の商業化、女性アスリートのパフォーマンスとフェミニズム問題の可視化、スポーツにおけるナショナリズムの表象、オリンピックと都市論などがあげられる。

また、オリンピック招致段階からの国内世論と海外の評価、都市施設整備建設の予算と進行、国家全体総動員の広報体制、スポンサーと広告と放映権料をめぐるスポーツ・マーケット、それから聖火リレーを代表するセレモニーとオリンピックが残したポスト・オリンピックともいえる諸現象、これらの諸現象はオリンピックをますます理解しにくく、把握しづらいものへと変化させていく要因とも言い換えることができる。オリンピックは、その開催期間中にマスメディアを通して感動や失望や勇気を与えてくれるといった単純なスポーツイベントというイメージからはかけ離れ、グローバル化による国際資本の流通や放送技術の高度な発展によって経済・政治・社会・文化・メディアの各側面に深く入り組んだ巨大な国際的「構造物」と化しているのである。

二、オリンピックとナショナリズムの報道検証

2008年の北京オリンピックは東京オリンピック（1964年）とソウルオリンピック（1988年）に次いでアジアで開催される三回目のオリンピックとなった。アジアという地で、中国という冷戦時代を経て現在凄まじい経済発展を遂げている社会主義国家によるオリンピック開催が意味するのは、中国の世界への進出／参加のみならず、世界の中国への進出／参加でもあるのである。世界各国が厳しい視線を光らせるなかで、従来問題視されていた中国の政治、環境、食品安全にかかわる諸問題にたいする批判の姿勢が以前より強い傾向をみせている。なかでももっとも顕著だったのは、「オリンピック」が謳う平和の理念を裏付ける人権、自由、民主の価値を尺度に従来中国が抱えているチベット自治区の独立問題と言論の自由を取り上げ、政治の透

明性と情報の公開性を要求する民主自由主義国家の要望である。

こうした世界各国の中国に対するまなざしをカルチュラル・スタディーズの視点からみれば、「見る・見られる」、「チェック・チェックされる」といった位置配置が成立し、そこで「自国vs.他国」、「民主的な国vs.権威統治の国」の二分化した構図が新聞や報道の言説から確認することができる（阿部、2008）。いうまでもなくそこにはナショナリズムという、政治的単位（国家）とナショナルな単位（塩川、2008：21）を一致させようとするイデオロギーが働いている。

準備期間中に世界からの厳しい視線とそれに対して強硬な姿勢を崩さない中国とのあいだには、「One World, One Dream」の理想は崩壊を呈しつつあり、そして直前にそうした矛盾を際立てた出来事としてのチベット鎮圧が起こった。こうして政治からの独立を掲げているオリンピックは、皮肉にも複雑な政治問題をめぐる闘争の場へとその性質が変わっていった。

また、オリンピックとメディアといった視点からいえば、オリンピックは一つのメディア・イベント（吉見、1996）であり、また「スポーツは参加する運動ではなく、みる運動」（阿部、ibid）であるという現象は、今日におけるマスメディア情報技術の高等な発展によって可能となり、マスメディアが表象するオリンピックやスポーツイベントの社会的認知は大きな割合を占めつつあるといえよう。そこでマスメディアがいかなる視点から一つの社会的議題を取り上げ、さらにどのように分析・解説を加え、どの部分に焦点を当て、どのような頻度で報道しているかというマスメディアの視聴者の認知形成に及ぼす影響は、従来のマスメディア効果研究によって実証されてきた。したがって、本稿はこうした前提を踏まえて長野聖火リレーを事例として取り上げ、スポーツと政治という側面から、スポーツイベントと政治問題がどのように絡み合い、そしてメディアによってナショナリズムがどのように表象され、意味づけられているのかを考察することが目的である。

また、これまで最新の研究としてメディアによるオリンピックのイメージ構築をナショナリズムの視点から検討したものはある（水島、2008；深沢、2009；中村、2008）が、聖火リレーの報道に関しては、これまでのところ十分な検証が行われてきたとは言いがたい。2008年北京オリンピックの聖火リレーは周知の通り、チベットの僧侶に対する暴力鎮圧への抗議としてギリシャのオリンピアでの採火式が妨害された。それを皮切りに世界各地で聖火リレー妨害活動が起こり、メディアもそれを大々的に取り上げている。本稿の関心は、これら一連の報道において、どの側面が強調され、解釈されたのかという点である。もちろんメディアによって作り出された言説は、社会中をどのように流通し、また読者にどのように読み取られ、世論の変化とどのような相互関係があるのかもあわせて検討する必要があると思われる。それについては別稿で検討したいが本稿では日本社会文脈のなかでオリンピック・聖火リレーの表象がどのように構築されたかという点を中心に検討したい。

三、分析方法・対象と期間

本稿では主に新聞記事の質的内容分析（qualitative content analysis）という研究手法を採用する。内容分析やテクスト分析は「コミュニケーション・メディア（新聞、雑誌、テレビ、映画）に適用されることが最も多く」（S.B.メリアム、2004：181）とされるが、定量的分析が主流となる傾向もある。ほとんどの場合、内容分析は「カテゴリーの構築に始まり、サンプリング、データ収集、データ分析、そしてその解釈」（ibid）といった連続した手順に沿って行われる。とはいうものの、量的分析はかならずしも内容分析の構成要素ではないのである。質的内容分析という手法を用いて分析内容の文脈を解釈・補足・構造化することによって、より高い理解度が得られるという利点がある。ほとんどの場合、質的内容分析はカテゴリーを使用するが、既存のカテゴリーや状況に応じて適切に変更したカテゴリーを使用することはより理想的と思われている。質的内容分析の技法はマイリングによれば、要約的（summarizing）、説明的（explicative）、構造化（structur-

ing）の三つの技法に分類できる（ウヴェ・フリック、2002：238から再引用）。本稿は上述の質的内容分析の技法を採用しつつ、聖火リレーのどの側面が強調され、解釈されたのかを考察するため、文脈に沿ったカテゴリーを設けることにした。また、記事全体の報道傾向を把握するための量的統計も取り入れる。

分析対象は全国紙の朝日新聞、読売新聞、産経新聞の三紙とする。日本と中国との政治や歴史認識問題などの議題をめぐって違う言論立場を見せている三紙の言説比較分析を通じて、それぞれの報道姿勢を再検証するのみならず、日本の言論界全体における主な言論方向も確認できると考えられるからである。

サンプルの採集方法だが、まず朝日新聞は「データベース「聞く蔵Ⅱ」で「長野聖火リレー」、「北京オリンピック」、「聖火」のキーワードで検索し、結果を紙面の切り抜きと照らし合わせて、最後に46の記事を分析対象にした。朝日新聞の場合は主に東京本社の記事を中心に分析する。読売新聞は縮刷版2008年４月号と５月号のなかから同じキーワードで分析対象記事を抽出し、43の記事を分析対象とする。産経新聞では同じ手法で49の記事を抽出した。

それから分析対象期間だが、長野聖火リレーに関連する記事は2008年３月からの準備期間にまで遡れるが、長野聖火リレーが一気に注目を浴び、紙面の一面に躍り出たのは、2008年４月18日の善光寺辞退がきっかけである。その後26日前後に記事量がピークに達したが、四川大地震が発生した５月12日を境にそれに取って代わられ、徐々に紙面から姿を消した。したがって、本稿でとりあげる分析範囲は、主に2008年４月18日から５月12日までの約３週間の新聞記事である。

四、分析結果

本稿は言説分析で多く使われているカテゴリー分析手法を援用する。一つの記事のなかにたくさんの要素が盛り込まれていることが多いため、それを完全に当てはまるカテゴリーに分類するのは難しいと思われる。ここでは緩やかな分類にしたがって、三紙から収集した記事を「現場の時間的・空間的情報やそれを補完する関連記事」、「報道が取り上げる主な行動・アクター」、「主な行動・アクターに対する反応」の三つの大カテゴリーに分ける。それぞれを「長野聖火リレーに関連する現実基礎情報」、「中国ナショナリズムをめぐる中国内外の動き」、「日本国内の反応」と名づける。それぞれのカテゴリー下にさらに細分化された項目を設け、一つの記事内容が複数の項目に当てはまる場合もある。

分析の順番だが、まず、各紙で報道された事実に関する基礎情報を抽出し、分析を行う。次に、事実的情報を踏まえて対立性や顕著にスポットを当てられる内容をカテゴリー化し、記事全体が強調しようとする点を中心にさらなる分析を加えていく。

結論を先にいうと、長野聖火リレーの報道は全体的に「不安、困惑」といった雰囲気と「衝突、暴力」を描くシーンが所々交差しており、視覚的効果を訴える衝突の描写と写真の多用が目立っている。そこで形成された長野聖火リレー関連報道の全体像やイメージというものは、まずその背景に不安、焦燥感が充満した長野という場所に、厳重な警備にガードされる主役である聖火を守ろうとする「中国ナショナリズム」とそれに対抗する勢力が登場、続いてそれぞれに圧倒され、困惑と不安な気持ちを抱える日本国民とランナーが脇役として舞台に現れた、といった構図である。ニュースバリュー重視や従来の解釈枠組を引き継いで報道するような痕跡は確認できたが、異なる意見の交流や民主主義における熟議の材料としての報道の役割からいえば、この一連の報道がそれを果たしたといえるのか。この検討については最後に述べる。以下は時系列に沿って、代表的な見出しを取り上げながらカテゴリー化した報道内容の特徴をみていく。

１、長野聖火リレーに関連する現実基礎情報：不安と厳戒

（１）善光寺の出発地辞退とその波紋

４月18日善光寺が出発地辞退を公表したのを皮切りに、長野聖火リレーに関連する報道が大きく扱われるようになった。読売と朝日は18日

の夕刊一面に第一報を報じたが、産経は19日の一面に辞退声明とコース変更を掲載した。三紙とも現実の基礎情報を優先にとりあげながら、チベットの人権問題がその原因であると報じた。各紙の第一報の見出しは次の通り。

- 聖火リレー 善光寺 出発式を辞退 コース変更へ「警備が困難」」(読売、18日夕)
- 「聖火リレー出発地変更 長野・善光寺が辞退 「チベット弾圧を憂慮」善光寺」(朝日、18日夕)
- 「五輪聖火 善光寺 リレー出発地辞退 長野市 代替4地点」(産経、19日)

また、当日と翌日の総合面と社会面でも善光寺が辞退に至った決断の詳しい内容およびそれに対する支持の声が掲載され、新たなリレーコースと警備計画の必要性もあわせて取り上げられた。そして朝日はこれを「聖火到着目前の混乱」と定義し、日本国内での暴動と抗議の可能性を予告するような口調で報道した。海外における辞退への反応については、朝日は19日の2面に、読売は3面に中国政府と中国人の発言を引用しながら「反日再燃」、「日中関係」への影響などのキーワードを用いて報道した。

- 「「国宝・信者守るため」「反対の電話100件超」 善光寺辞退」(朝日、18日夕13面)
- 「聖火出発式 善光寺が辞退 混乱困る 苦渋の決断」(読売、19日3面)
- 「善光寺支持 電話100件「聖火」辞退」(読売、19日夕14面)
- 「聖火到着目前の混乱 国宝・信者守る チベットへ親近感 善光寺「辞退」が急浮上」「中国側予想外「反日」再燃の指摘も」「警備計画 大幅に変更」(朝日、19日2面)
- 「聖火リレー 善光寺が辞退 中国主席来日に影 直前ルート変更 警備当局も困惑」(産経、19日3面)
- 「善光寺「出発地辞退」在日チベット人 評価する意見も」(朝日、19日34面)
- 「聖火出発式辞退 警戒態勢の中 善光寺 落書き7か所 国宝また受難 年々増加」(読売、21日1面)
- 「聖火出発 県施設跡地に 長野 善光寺辞退で新コース」(読売、21日夕1面)
- 「聖火新コース応援 長野沿道の商店主ら歓迎」(読売、21日夕17面)

一方、辞退に対する世論の反応について、19日の産経は「聖火リレー大混乱　8割が抗議行動支持「チベットの文化尊重を」(33面)との見出しで、聖火リレーでのチベット人権問題の抗議活動の是非を問うアンケート結果を掲載し、抗議活動を支持するとの回答が83%に上ると報道した。

全体的には三紙とも今回の善光寺辞退の出来事に対して行政当局の困惑と地元の安堵の声を同時に報道しているように見て取れるが、しかしながら、予想される騒乱への不安な雰囲気を取り上げる比重がやや大きくみえる。その上に善光寺の追悼法要を報じながら、社説においては辞退に対してそれを肯定的にとらえている。

- 「聖火ルート変更 揺れるランナー 善光寺辞退に困惑と安堵」(産経、19日29面)
- 「ナガノ 困惑と安堵 聖火ランナー「複雑な心境」」(読売、19日34面)
- 「善光寺 犠牲者追悼へ チベット騒乱 聖火リレー直前」(朝日、22日30面)
- 「善光寺の法要は出発式と同時刻」(朝日、26日31面)
- 「(社説) ついに善光寺も辞退した」(読売、19日3面)

(2) 厳重の警備、警察の大規模な動員

善光寺辞退の翌日から、報道の内容は当日に備える警備配置とランナーの安全確保の優先へと焦点が変わった。これらの報道は、全体的には26日の長野聖火リレーの前奏をなすような役割として理解できよう。産経は聖火リレーの警備は「異例ずくめ」であると評し、また他紙とともに現場の厳重な警備体制と物々しい雰囲気を「恐々」、「災害時並み」、「嵐の予感」といった表現で描写した。そして、当日にそなえる細かい安全体制の見直し、県警による伴走、中国の「聖火防衛隊」による警備参加の拒否、ランナー一部非公表、会場立ち入り禁止などの制限をとりあげた。

- 「4000人厳戒 機動隊伴走 妨害阻止へ警備増強」（産経、19日28面）
- 「聖火防衛隊 県警の拒否 黙殺？ 日本に行きたい」（産経、20日１面）
- 「沿道の鉢「撤去を」長野市の６商店会 聖火混乱回避策」（朝日、20日38面）
- 「「大応援団」や人権団体…続々現場入り表明 五輪の街 恐々」（読売、22日38面）
- 「式典いれず 走行順も一部非公表 「聖火護送」市民不満 長野」（読売、23日14面）
- 「片側一車線区間 原則通行止めに 聖火リレー時規制」（朝日、23日31面）
- 「厳戒 聖火リレー 出発式会場は立ち入り禁止」（産経、24日１面）
- 「「聖火が消されたら器物損壊か、威力業務妨害か…」長野県警 緊張と戸惑い 五輪以来の厳重体制 急遽刑事部も応援に」（産経、24日23面）
- 「青色ジャージー「警備しない」中国側が警察庁に確約」（朝日、25日夕19面）

とりわけ聖火リレー前日の様子について、三紙の報道に共通した特徴としてあげられるのは、聖火到着後の厳重警備および翌日の警戒態勢を集中的に取り上げたことである。具体的には朝日が「避難所」、臨時の医療施設、医師と保健師の待機、小中学校の活動自粛など、その医療と警察の対応はリレーの準備というより、あたかも災害時の態勢であると報じている。

また、読売の26日の夕刊には、聖火の国賓級扱い、チベットを支持する人権活動家のネット呼びかけ、コース沿道の商店街の警戒、警察の不安などの描写にも重点をおいた。産経は夕刊がないため、26日の朝刊１面には警察に取り囲まれたチベット自由化を訴えるデモ隊と聖火到着の写真を並列させ、視覚的に強烈な対比的イメージを呈し、衝突を予告するかのような視覚イメージを与えている。また、長野の厳戒を伝えたほか、中国のナショナリズムに対する批判の論調も掲載したが、この点については後述する。

- 「聖火厳戒 国賓級 車両連ね長野入り」（読売、25日夕１面）
- 「聖火「歓迎」「抗議」あす本番 長野に緊張感」（読売、25日夕23面）
- 「聖火厳戒 リレー警備 きょう羽田着、長野へ」（読売、25日38面）
- 「聖火来た 長野厳戒 あすリレー 医師・避難所…災害時並み」（朝日、25日夕１面）
- 「聖火リレー 長野の準備大詰め 市、災害時並み警戒 当日 初の本部設置」（朝日、25日31面）
- 「嵐の予感 地元緊張 あす長野で聖火リレー」（産経、25日３面）
- 「超厳戒 長野きょう 聖火リレー」（産経、26日１面）
- 「厳戒・長野 相次ぐ抗議活動に高まる緊張 晴れない 晴れ舞台」（産経、26日29面）
- 「「長野に何人来るのか」ネットで集結「予測不能」聖火警備 困惑の警察」（読売、26日39面）
- 「警備は3000人態勢」（朝日、26日31面）

そして本番を迎えた当日の様子については、三紙はともに一面（朝日・読売26日夕刊、産経27日朝刊）で取り上げ、それぞれ「聖火騒然 長野でリレー　３人逮捕・けが人も・走者囲む警官100人」（朝日、26日夕１面）、「聖火騒然 「小競り合い頻発／乱入男ら３人逮捕」「祭典が一転　政治主張の場に」（読売、26日夕１面）、「紅旗　長野を埋めた　聖火“狂騒”　だれのため」（産経、27日１面）の見出しで「狂騒」、「騒然」といった言葉で現場の物々しさを表現し、聖火リレーの応援に来た市民の不満の声、それから中国人とチベット支持者の小競り合いと逮捕の記事が大半の紙面を占めていた。さらに具体的にいうと、読売は26日夕刊トップ一面でのほか、14面と15面に半分以上の版面を使い、約30分刻みで長野聖火現場の状況をリアルタイム形式で報道し、「歓声　怒号　応酬」、「聖火「壁の中」　物投げられ　欽ちゃん「悔しい」／市民はうんざり」との見出しで市民とランナーの驚愕の表情と道路の両側に厳重な警備を敷いた警察の写真を組み入れた構成だった。ほかの二紙もほぼ同じくリアルタイム形式でリレーの小競り合いと混乱を克明に伝えている。オリンピックとしての平和と友愛を掲げるはずの祭典が、ここでは現実政治的衝突と罵声あふれる場面へと様変わりした様子が紙面を通して

伝わってきた。

- 「長野 怒号と歓声 男乱入・沿道から卵」「旗掲げてにらみ合い 警備の壁「見えない」」(朝日、26日夕15面)
- 「混乱火消し 面目保つ 聖火リレー 皇室並みの3000人警備態勢」(産経、27日3面)
- 「市民不在の小競合い長野の長い一日 走っているのは誰? スタート直前消える/駅前で激論/雨の中絶叫」(産経、27日26面)
- 「聖火動乱」(一面写真6枚)(産経、27日6面)
- 「聖火妨害 3人送検 長野、暴行容疑など」(朝日、29日35面)

(3)国境なき記者団の登場と波紋

ここでは、長野聖火リレーの騒然とした雰囲気の遠因と思われる国境なき記者団をとりあげたい。同組織はギリシャ・オリンピア遺跡で聖火妨害を仕掛けて、その後の一連の聖火妨害と善光寺辞退のきっかけとなり、実際に聖火妨害を行うアクターでもある。「国境なき記者団」(Reporters Without Borders)[1]への言及なしには今回の一連の辞退と騒動への理解は不可能であるため、各社がそれを長野聖火リレーと同時にどのように取り上げているかを考察する。

まず、産経は23日(13面)には「報道の自由へ活動「国境なき記者団」5大陸に拠点 100人以上の「特派員」」といった見出しで「国境なき記者団(RSF)」の紹介記事を出している。そして朝日(23日)は紛争回避との目的で日本政府による入国拒否の可能性を報じながら、法務省による判断では「拒否できる理由はない」という内容の記事もある。ここでもっとも注目すべきは、調査対象期間中に読売が「国境なき記者団」の関連記事をまったく取り上げていないのにたいして、他の二紙は「国境なき記者団」の日本入国許可の可否にかなり注目している点である。政治的争点が浮かび上がる際に、社会運動団体は往々にして主流メディアから目配りしてもらえず、彼らの主張と声が無視されたり、均等に取り上げられなかったりするケースは多い。この国境なき記者団に関する報道全体をみると、内容はほぼ「日本入国」という議題に限られており、後述する中国人留学生の集結の報道量と比較してもかなり差があることが明らかである。

- 「「聖火 日本でも抗議」「国境なき記者団」事務局長」(朝日、22日夕2面)
- 「聖火抗議「国境なき記者団」週内に来日計画」(朝日、21日夕16面)
- 「入国拒否「理由ない」 鳩山法相」(朝日、22日2面)
- 「政府、「入国拒否」探る 国境なき記者団 根拠みつからず」(朝日、23日4面)
- 「町村氏も「拒否できぬ」」(朝日、24日4面)
- 「明解要解 五大陸に拠点 報道の自由へ活動「国境なき記者団」」(産経、23日13面)
- 「個別に入国判断 国境なき記者団で政府」(産経、24日1面)

2、中国ナショナリズムをめぐる中国内外の動き

これまで述べて来た長野現地の関連報道は、一通り報道全体の背景的知識を形成するに役立ったと認識する。これを踏まえてこの節においては、この一連の報道のなかで、さまざまなアクターが躍り出ているにもかかわらず、実際にはなにが最も強調され、それによって読者にどのようなエンコーディングされたメッセージを伝達しているのかを考察したい。

さて、今回の報道全体を数量や(表1、図2を参照)、版面の配置から眺めると、報道の中心的なアクターは聖火リレーランナーでも現地のボランティア団体でもなく、聖火を応援する中国人であることがわかる。従って、このカテゴリーにおいては、このように強調された中国人の聖火を守る感情と行動を中国ナショナリズムという項目に分類し、その下

---

1 1985年にフランス人元記者ロベール・メナールによって設立されたNPO組織である。本拠地はパリ。言論の自由と人権の擁護を目標に掲げており、迫害をうけ、投獄された記者の援助及び全世界の記者を対象にした経済的援助を行っている。毎年「世界報道自由ランキング」を発表し、各国の報道自由度を評価・監視している。www.rsf.org

にさらに中国国内におけるナショナリズムおよびチベットとの対話にわけて考察する。

（1）各国における中国人の動員

ここでは、長野を含め世界各地での中国人動員と聖火応援の動きを中心に見ていく。

まず、特徴ともいえるのは、読売と朝日と産経の三紙とも日本中からの中国留学生の集結人数に注目する点である。読売はそのほかにオーストラリアでの一万人超の中国人集結の関連記事を掲載した。また、27日の産経は、中国人留学生の集結数は予定の二千人をはるかに超える三、四千人規模にのぼったと報じていて、中国人の集結人数と衝突の規模を強調しながら報じている。

朝日の「東海から300人超長野へ　中国人留学生　聖火リレー応援　チベット問題困惑も」（朝日、25日夕8面）との記事では、中国人にチベットへの「同情」の気持ちが存在することを認めつつ、「面子」、「意地」「中国人の誇り」を守るのが今回の聖火を守るモチベーションだと報道している。また、後述の「反日の懸念と反中感情の形成」項目の分析結果とはやや重複するが、これらの記事には「愛国主義」、「民族主義」、「反日ムード」といった言葉が散見され、中国人のリレー応援の成敗と反日感情をある程度結びつけて事態の進行を報道する姿勢が見えてくる。

- 「中国人留学生ら 2000人長野で応援」（朝日、19日1面）
- 「中国人留学生ら2000人動員か」（産経、19日28面）
- 「東海から300人超 長野へ 中国人留学生 聖火リレー応援」「チベット問題 困惑も」（朝日、25日夕8面）
- 「豪の聖火リレーに中国人一万人集結」（読売、24日夕2面）
- 「中国人留学生らゴールに1000人以上」（読売、26日夕14面）
- 「燃え広がる愛国心「悪者扱い、我慢ならない」」（朝日、27日1面）
- 「中国人留学生とチベット人集結 訴え 激しく“衝突”」（産経、27日3面）
- 「パリ2000人デモ ロンドンでも1000人」（読売、20日7面）
- 「豪では「人間の盾」作戦 聖火厳戒 バンコクは2000人警備」（読売、19日2面）
- 「豪も厳戒リレー 距離短縮し実施」（朝日、24日2面）
- 「豪の聖火リレーに中国人1万人集結」（読売、24日2面）
- 「豪中「聖火警備隊」で対立 本番直前 役割決まらず」（読売、24日6面）
- 「豪の聖火リレーに 中国人一万人集結」（読売、24日夕2面）
- 「聖火厳戒 豪では「人間の盾」作戦 バンコクは2000人警備」（読売、19日2面）
- 「聖火リレー 3邦人保護 マレーシアチベット旗掲げ殴られる」（読売、22日38面）
- 「聖火ソウルへ 長野6人逮捕」（読売、27日1面）
- 「豪リレー7人拘束」（産経、25日3面）
- 「聖火リレー ソウルでも抗議・妨害 中国人留学生と衝突」（産経、28日2面）
- 「聖火 平壌では歓迎一色」（産経、29日7面）
- 「聖火リレーで警官に暴行 韓国で反中感情拡大」（産経、5月1日7面）
- 「聖火リレー 香港民主派 抗議活動へ」（産経、5月2日7面）
- 「聖火リレー 厳戒香港 抗議封じ込め」（産経、5月3日3面）
- 「聖火リレー 熱烈歓迎 香港 高まる愛国心」（産経、5月3日7面）
- 「聖火リレー 中国本土でスタート 政治色濃いルート」（産経、5月5日25面）
- 「中国「祝賀ムードで終了」」（読売、27日3面）

一方、写真では、これら集結した中国人留学生の行動について、赤い国旗と横断幕を手に振るう写真を用いて地元の住民の心情を交える報道がある。「中国人の威圧感は半端じゃない」、「よほど組織されていたんですね」（産経、5月3日3面）などの発言は、代表的なものである。

また、政府による動員という側面を取り上げた記事は数本ある。読売は主に中国当局の態度と措置に重心を置いているが、市民の理性的な判断、事態拡大の防止の呼び掛けのほ

かに、中国政府の「日中が協力してリレーを成功させた」(27日) との見方をも同時に報じた。

全体的にみると、日本国外での集結規模のほかに、海外での集結の「盛況」と中国人の聖火を守る意地をとりあげる内容が大きな比重を占めている。更に、ほかのカテゴリーとは対照的に、こうした中国人留学生の動員と現場の状況を伝えるには写真を多用する傾向が確認できる。つまり、中国人の動員と現場でおきた衝突を活字で論理的に叙述するよりも、読者に直接的に視覚的インパック(インパクト) とイメージで訴える手法が採用されたのである。それから海外での動きについて、その焦点のほとんどは各国政府の中国人集結と聖火妨害への対応に絞られている。しかしながらそれとは対照的に香港と中国国内では聖火リレー歓迎一色ムードであることが取り上げられ、抗議活動の封じ込みが報じられている。

(2) 中国国内外におけるナショナリズムの動き

このカテゴリーは、動員以外の中国ナショナリズムと関連する報道を対象にする。このなかでは二つの言説が目立つ。ひとつは中国ナショナリズムの被害者である外国企業や中国人に関する報道。もうひとつは中国ナショナリズムの市民社会形成の可能性についてである。

前者に関しては、フランス企業「カルフール」に対する攻撃・不買運動と二人の中国人女性の事例が報道された。詳しく述べると、チベットを支持する米国人学生と対立する親政府系の中国人留学生に話合いを呼びかける王千源という女子学生が、その後「売国奴」などの誹謗中傷と激しい嫌がらせを浴びせられた事件。それから「車いすに乗った天使」と「民族の英雄」と称賛されるフランスの聖火リレーでトーチを守ったランナーの金晶さんが仏企業「カルフール」への抗議を支持しない言動を表明した途端、「仏のスパイ」と誹謗中傷の的へと転じる事件。両方とも中国ナショナリズムの非理性的、排他的民族主義的側面を中心に報道している。

それから中国ナショナリズムのもうひとつポテンシャルともいえる側面だが、それは中国ナショナリズムに理性的行動、異なる意見への寛容を呼びかける報道や、抗議デモの体験から芽生える市民社会や民主社会の一員としての意識の可能性を中国人留学生、民主活動家、外国政治家の意見として取り上げたものである。

産経の22日7面は、中国の「環球日報」の内容を引用しつつ、聖火リレーをめぐる中国人の支援活動・デモなどをあらたな「民間外交」と位置づけ、それに期待を寄せている中国学者の意見を掲載した。記事の最後にはこうした民間組織は、自らの意思を自由に表現できない「政府の別動隊」にすぎないと批判し、その例としてデモなどの活動の際に配られたマニュアルや交通費の支給などを報じた。

さらに、産経は26日7面に「中国人の聖火支援活動　「やらせ」でも民主化の道?!」との見出しで集会やデモなど一連の聖火支援活動の際に配られた「行動指南書」の存在をさらに明らかにし、中国の民主化の未熟さを指摘しながら、「言論の自由を体感するいい機会」という中国の民主活動家の論点を取り上げている。

- 「中国人、欧米でデモ計画 批判に対抗国内でも 当局、黙認の構え」(朝日、18日8面)
- 「中国 大衆に「理性」訴え 不買運動、戒め本格化」(読売、19日7面)
- 「チベット×中国 支持者の衝突回避へ仲裁 「売国奴」とネット糾弾 米の中国人女子学生被害 脅迫メール、実家に汚物」(産経、19日7面)
- 「刺激される民族主義」(産経、19日7面)
- 「反仏の嵐 中国拡大」(読売、20日2面)
- 「中国デモ 「反仏」直接行動に 当局拡大封じ込めへ」(読売、20日7面)
- 「人民日報 秩序ある愛国訴え 「長野」で反日再燃懸念」(産経、22日7面)
- 「中国ナショナリズムに効用 中国系学生 米紙に寄稿」(産経、25日7面)

- 「ナショナリズム高揚 戦争リスクも シャーク元国務次官補代理に聞く いずれ政府縛る」（産経、26日6面）
- 「「威信汚された」と爆発 英雄走者 一転非難の的」（朝日、27日2面）
- 「「聖火めぐり中国人留学生中傷 暴走する愛国主義 家族も被害 文革想起」（産経、5月1日7面）
- 「怒る中国人留学生 ＮＹタイムズ「西側は偏向報道」」（産経、5月1日7面）
- 「偏狭な愛国主義に警鐘 小平ブレーン論文 中国 平常心で世界に向き合え」（産経、5月4日5面）
- 「留学生デモ 世界に反撃 中国「民間」装い圧力 外交リスクない新戦略」（産経、22日7面）
- 「中国人の聖火支援活動 「やらせ」でも民主化の道？！」（産経、26日7面）
- 「人民日報 秩序ある愛国訴え「長野」で反日再燃懸念」（産経、22日7面）

（3）チベットとの対話

長野聖火リレーの前日26日には中国政府とチベットが対話を行うという内容の記事が中心となった。なかにはこれを疑問視する立場からの記事も多く目立った。たとえば、読売は「五輪成功へ対話ポーズ、中国　ダライ・ラマ側へ３条件　譲歩なく対立必至」（26日3面）において「中国側にはダライ・ラマの政治的主張に譲歩する意思はなく、欧米諸国などが期待するチベット問題の根本的解決につながる可能性はほとんどない」と指摘し、対話の行方について「楽観できない」と社説とともに評論している。産経も26日2面に中国とチベットとの接触は事務レベルにとどまるにすぎないと指摘し、対話は結局並行線で終わってしまう可能性が大きいと報じた。朝日はこの対話の動きを聖火妨害の沈静化を狙った決定とみるが、中国政府とダライ側の主張の譲歩が見当たらず、それに国内において高まった反ダライ・ラマと反仏の動きなどから解決が難しいと報じた。

一方、朝日はやや早い時期の４月18日から、一連の報道で当時の高村外相と福田前総理が中国のヤン・チェチー外相との会談を報じ、チベット問題に対する日本の早急な対話と解決の姿勢を示した。それに対してヤン外相は原因がチベット側にあると発言したのを取り上げた。また、EUのベニータ・フェレロワルトナー欧州委員の「建設的で実質的な対話」を望む発言、米国の対話歓迎、それに国境なき記者団の対話実現なら抗議デモ中止との発言を取り上げた。

総じていえば、長野聖火リレー直前の中国とチベットとの対話再開という動きに対して、期待を寄せる記事がある一方、他方において疑問や批判する意見が大半であるといえよう。

- 「国際圧力かわす狙い」（読売、26日1面）
- 「チベット亡命政府 対話継続に期待 中国が再開表明」（読売、26日6面）
- 「（社説）もっと早く決断すべきだった」（読売、26日3面）
- 「チベット対話 中国の「本気度」疑問 事務レベル接触 以前から平行線」（産経、26日2面）
- 「チベット問題 対話呼びかける 日中会談で高村外相」（朝日、18日4面）
- 「中国外相と首相会談「チベット騒乱解決を」」（朝日、19日4面）
- 「楊外相会見の一問一答」（朝日、20日4面）
- 「ダライ・ラマと中国の対話期待 フェレオワルトナーEU委員会見」（朝日、24日8面）
- 「聖火抗議「対話実現なら中止」国境なき記者団「平和的活動」「法は守る」」（朝日、26日38面）
- 「ダライ・ラマ側と中国が対話準備 新華社報道」（朝日、26日1面）
- 「ダライ・ラマ側と対話準備 中国、「聖火」沈静化狙う」（朝日、26日11面）
- 「ダライ・ラマと対話 中国の準備を米国も「歓迎」」（朝日、26日夕2面）
- 「ダライ・ラマ「中国は真剣に」特使との対話」（朝日、27日4面）

３、日本国内の反応

これまで日本の主な言論媒体における長野聖火リレーをめぐる事実情報及び中国ナショナリズムの各側面を分類し、考察した。最後は報道量はやや少ないが、中国ナショナリズムの高揚ぶりとは対照的に、控え目に映った

日本国内の反応に関する報道に注目したい。

（1）反日の懸念と反中感情の形成

まず、日本国内の言論には二つの傾向が見られる。ひとつは、前節でも言及した反日感情の勃発への懸念、もうひとつは紙面での反中感情の形成である。

今回の長野聖火リレーをめぐる報道は「善光寺辞退」段階から「反日感情への懸念」がじわじわと出ており、たとえば4月19日の朝日新聞に「北京五輪の聖火リレーの長野での出発地となるはずだった善光寺がその「栄誉」を自ら手放した。チベット問題での中国政府への批判も含んだ辞退の理由に対し、中国で反日感情が高まる懸念も」（「時々刻々」、2面）とのリードを掲載しながら、同じページに「中国側　予想外　「反日」再燃の指摘も」との見出しで中国政府関係者による「反日感情が再燃する可能性がある」との内容を報道した。また、読売にも「反日」を懸念する内容の報道があり、長野聖火リレーの成敗を「反日感情」と結びつける傾向が確認できる。

一方、紙面における反中感情の反映については、読売20日の記事で宗教の自由が奪われたチベット僧侶の訴えを報じているほか、もっとも代表的なものとして、一面に「中国に行かない　日本に行きたい」との大きな太字の見出しを掲げ、北京五輪組織員会の「聖火防衛隊」日本派遣に関する複数回にわたる申し入れを報じながら、GW 期間中日本から中国への旅行者の激減を同時に報じている産経20日の報道があげられる。産経の27日5面の記事においては、中国の「環球時報（電子版）」の報道を引用して、聖火リレー当日に「日本の民族主義者」による中国人留学生の攻撃が起き、「中国人が“被害者”であることをアピールした」と報じた。これと同じ内容の報道は朝日の26日「長野でリレー　聖火騒然　3人逮捕　けが人も　走者囲む警官100人」記事の最後に「日本の右翼団体と中国人の団体とのいざこざで中国人の男性が額にけがをする場面も」と出ているが、いずれが加害者、被害者であるのかは明らかにしていない。また、朝日の27日一面[2]に、日本職人の意見として「04年、サッカーアジア杯での中国人サポーターの反日ぶり。続く05年に起きた反日デモを制止しない当局の態度を見て、気持ちが切れた」との中国に対する反感が綴られている。それから産経は5月の韓国でのリレー状況を報じながら、隣の韓国でおきた反中感情および逮捕された中国人留学生を「海外退去処分」との韓国政府の強い姿勢も報じている。このように反中感情はもはや従来の「反日と反中」といった日本と中国との複雑な歴史認識問題から直接起因するだけのものではないこと、むしろ今回の聖火リレーの一件では、諸外国にも通用してしまう中国人の過激ぶりに焦点を合わせたとも受け取れる言説が形成された。

- 「妨害あれば反日過熱も」（読売、19日3面）
- 「不買運動 戒め本格化」（読売、19日7面）
- 「長野成果リレー妨害されれば、「反日」に増幅も　ジェームズ・リリー元米駐中国大使」（産経、24日6面）
- 「チベット僧が見せた涙」（読売、20日7面）
- 「中国に行かない　GW空の予約ガラガラ」（産経、20日1面）
- 「長野聖火リレー「日本の民族主義者が留学生殴打」中国報道、被害者を強調」（産経、27日5面）
- 「聖火リレーで警官に暴行 韓国で反中感情拡大」（産経、5月1日7面）

（2）ランナー参加者の心境：平和への祈念と困惑

ここではこれまで見てきた項目とはがらりと変わり、オリンピックの精神や世界人類の友愛を語るような、本来スポーツに託されてきた人類愛の理想や精神論的な言説が記事から溢れ出る報道内容である。その例は、多くの記事のキーワードが「世界平和を願って走る」、「平和の祭典」、「オリンピック精神」、「北京五輪の成功を願う」であることから分かるように、この項目

2　『朝日新聞』「沿道赤く　愛国の旗　違う国みたい　ちょっと引いちゃう」2008年4月27日、1面

の言説には政治によるオリンピックの介入を批判するよう意見・発言が組み込まれており、例えば「スポーツの祭典が政治に翻弄される」のような語りは典型的である。

また、政治的問題と絡んでいてもオリンピックはそれの解決への契機となるような言説も報道に取り上げられている。「みんなが知らなかったチベット問題を、今回、知ることができた。知って考えることが大切。五輪によって、少しでも世界平和を進められる」[3]。これはメダリスト、79番ランナーの有森裕子の発言である。オリンピックが唱える世界平和という理想を現実の政治問題の解決と結びつけたこうした発言は、理想と現実の間に横たわる大きな隔たりを縮めながら、全人類の平和を願うオリンピックの精神を擁護するところが、ほかの政治によるオリンピック介入を批判する意見とも通底している。

このほか「北京ではメダルを獲得できるように頑張りたい」、「五輪に向けてこれから頑張ろうという気持になった」、「ぼくは泳ぐだけ。いろいろな問題について答えるつもりはない」(産経、27日、20面)という競技への選手の意気込みは、政治とは無関係なオリンピックのスポーツ競技としての側面を当事者の立場から語っている。

一方、騒動に対して困惑を表すような言説も散見される。「笑顔なし」、「トーチの重さに違和感」、「こっちはハッピーで終わりたかったのに…」、「不愉快な思いもあった聖火リレー」などがその一例である。しかしながら、これらランナーの不安な気持ちを表す言説は、「頑張る」や「理解」、「感謝の気持ち」、「楽しんで走りたい」といったポジティブな感情に転化され、聖火リレーをめぐる騒動にきわめて中立な立場をとることに終始しているのが特徴といえよう。

総じて言えば、このカテゴリーに属した記事は、政治やほかの利害関係から独立した、本来あるべきと思われているオリンピックの純粋な、コスモポリタン的な理想をランナーの語りを通して紙面で強調し、従来の「オリンピックなる」ものの意味合いを再確認したということであろう。

- 「聖火ルート変更 揺れるランナー 善光寺辞退に困惑と安堵」「有森さん「私は走る」(産経、19日29面)
- 「聖火 第一走者 他は非公表「混乱警戒」」(読売、24日39面)
- 「聖火つなぐ第二の故郷 張さん 留学生「日中友好祈る」山岸さん 旧満州で少年期「人生のハイライト」」(朝日、25日夕19面)
- 「星野さん 気持ちいい 欽ちゃん 笑顔なくなった」(朝日、26日夕14面)
- 「聖火「壁の中」物投げられ 欽ちゃん「悔しい」／市民はうんざり」(読売、26日15面)
- 「聖火リレー 男乱入にビックリ／政治絡み残念／金へ強い意欲 思い乗せ ランナー快走」(産経、27日20面)
- 「トーチの重さに違和感 笑顔なし それでも伝えたい」(産経、27日27面)

(3)長野での複雑な反応

最後に取り上げる項目は、中国ナショナリズムの異様な過激さを実感しつつオリンピックの精神を貫徹し中立的な立場を堅持したランナーたちの冷静さと、当時長野にてこの両者を身近に眺める機会を得た人々の反応である。

まず、最も多く見られる反応として挙げられるのは、「眼下に広がる赤い旗」、「長野／日本じゃないみたい」「違う国にいるみたい」、「聖火だけでこんなに熱くなっていると、ちょっと引いちゃう」、「中国人のパワーに驚かされました」、「まるでサッカーのサポーターみたいで、どこかおかしい」、「危ないから外出しない方がいい」、「中国人の威圧感は半端じゃなくて歩くのも怖かった」などのように中国ナショナリズムに対する違和感と驚き、そして恐怖である。

それから「誰のためのリレーなのか」、「国際交流とは別の次元のものになってしまい、残念だ」、「特別な感動はなかった」、「近所の人が全然いないよ」、「日本語の声援は何も聞こえない」、「大イベントが終わったのに、爽やかさがこみ上げてこない」、「特別な感動はなかった」、

3 『産経新聞』「世界を知り、平和考える契機に　有森さん」2008年4月27日、27面

「これならボランティアはいらない。リレーも、やらないほうがよかったかもしれない」の類の言説は「市民不在」という状況を物語っている。これらの言説には、今回の長野リレーを1998年の長野五輪の市民参加による盛況ぶりと対比させる形で展開する特徴があげられる。

また、「楽しい行事のはずなのに、こんなことになって腑に落ちない」やリレー妨害に対して「皆に迷惑をかけるだけなのではないか」のような聖火リレーの楽しい一面を期待する意見もある。

全体的にみると、リレー当日やその前後に紙面に取り上げられた長野市民およびリレーを見るために長野を訪れた人たちの声のほとんどは、中国ナショナリズムとチベット支持者の衝突や場違いな過激ぶりに抱いた疑問と不安と遺憾の念が前面に押し出されたものとなっており、その感情がそのまま言説の中心にもなっている。

- 「ボランティア 複雑な思い「でも応援したい」聖火リレー控え長野マラソン会場で聞く」(朝日、21日29面)
- 「「火の粉こっちに来た」「無事終わってほしい」聖火出発 国宝から空き地に 新ルートの住民思い複雑」(朝日、22日31面)
- 「聖火リレー 誰かわからずみえず 市民から落胆の声 「やってもやらなくても一緒」」(朝日、24日29面)
- 「きょう聖火リレー「勇気を」「友好に」それぞれの気持ち胸に走る」(朝日、26日31面)
- 「沿道赤く 愛国の旗 違う国みたい ちょっと引いちゃう」(朝日、27日1面)
- 「困惑・混乱 駆け抜け 聖火リレー ドキュメント 長野じゃないみたい なにもやらぬわけには 火しかみえない 中国人パワーに驚き なんともなれない気分」(朝日、27日2面)
- 「だれのための聖火 理想置き去り ボランティアに徒労感」(読売、27日3面)
- 「聖火 何残した 市民「国際交流と別次元」通過儀礼の役割果たす 妨害行為非難できない」(朝日、27日31面)
- 「平和の意味問うた聖火 心の通い合いから・実現の険しさ痛感」(朝日、29日27面)
- 「市民不在の厳戒リレー」(読売、27日2面)
- 「長野聖火リレー 市民は見た「中国旗で殴られた」」(産経、5月5日1面)
- 「聖火リレー 憤る長野市民 まるで赤い嵐「威圧感 歩くのも怖く」」「想定外 4000人集結 中国人の暴行“黙認” 警察「暴動回避優先」」(産経、5月5日3面)

(4) 社説・評論の論点

最後においては「社説」の分析を加え、各社の立場と意見を確認したい。これらの社説をリレー前後に分けて考察したい。まず、リレー前だが、『そもそも政治とは無縁だった大会の方が珍しい』(朝日、25日)に象徴されるオリンピックの政治性への言及とチベットとの建設的な対話の呼びかけ(読売、26日)。それから三紙においてはオリンピック精神と相容れない中国の過激な愛国主義を批判する内容も目立ち、中国人の抗議行動と反日との結びつきに対する懸念に、抗議に節度を呼びかける論述が中心である。リレー後の論述は、長野リレー当日の厳重な警備と妨害活動に言及しながら、警察の警備体制に肯定的な評価を下しつつ、チベット問題の解決を呼びかける内容であった。総じていえば、社説では、反日の懸念という自国政治レベルとチベット問題といった国際レベルの問題を同時に意識しながら、中国人の抗議・リレー支援活動に代表される愛国主義や民族主義の感情を批判的に捉えている論調が展開された。

- 「(社説) ついに善光寺も辞退した」(読売、19日3面)
- 「(主張) 中国「愛国デモ」五輪壊す過激な民族主義」(産経、22日2面)
- 「(社説) 北京五輪 いよいよ、聖火が走る」(朝日、25日3面)
- 「(社説) 聖火護送リレー「平和の祭典」からはほど遠い」(読売、27日3面)
- 「(社説) チベット対話 もっと早く決断すべきだった」(読売、26日3面)
- 「(社説) 北京五輪 長野のリレーは済んだが」(朝日、27日3面)
- 「(主張) 長野聖火リレー まるで中国の“五輪独占”」(産経、27日2面)

結語：オリンピックと政治とメディア

オリンピックと政治とメディアの関係は、図1からみればわかるように、それぞれには関わりのないものが存在しているものの、三者が重なりあって従来の性質とは異質なものへと変化していく部分もある。それはたとえばオリンピックのコスモポリタリズムの矛盾として政治的紛争が表面化すると、マスメディアを通して表象され、メディア現実として社会的に認知され、そして社会現実へと成立していく。つまり、メディアによる社会現実の構築（social construction of reality by mass media）（Adoni and Mane, 1984）という一連のプロセスの作用がおきる。こうしたプロセスのなかでどの要素がもっとも重視され、もっとも頻繁に取り上げられるかによって形成された意見の焦点も違ってくる。今回の聖火リレーの結果分析からみれば、警備の緊張、それから日本と海外での中国人のナショナリスティックな集結・応援・衝突の場面が所々強調されていることが確認できる。つまり読者の共感や反感に訴えやすいメッセージが多かったといえよう。また、もっとも顕著な特徴としていえるのは、集中豪雨的な報道スタイル、およびニュースバリューに従っての即時性、対立性、衝突性のある話題を取り上げる傾向である。

今回の分析から析出した「反日」カテゴリーだが、これは日本のマスメディアが中国との外交や政治問題を扱う際によく採用する解釈枠組みの一つである（山腰、2006）。今回の分析結果と通じて見えてくるのは、反日に対する危惧と反中感情の明示的・暗示的形成という言論機関の思惑である。無論、ここでの結論は単一の事例分析によって帰結されたものであり、それが社会の世論形成や今後の政治の行方に対する影響について、ほかの事例と合わせて更なる分析を行う必要がある事は言うまでもない。

最後にこうしたスポーツと政治といった社会的に重要な議題を取り扱う際の報道機関のあるべき姿について言及したい。古典的なマスメディアの規範理論は中立性、公平性、正確性、客観性などといった原則をマスメディアに強く要請してきたのだが、今日のように情報技術の高度な発展によって可能となった情報環境においてこそ、マスメディアの言論機関としての責務と自覚がさらに要求されると思われる。表1と図2からわかるように、今回の分析対象の三紙は、長野現場の事実情報や中国ナショナリズムに報道が集中しており、おおむね画一的な論調、同じ強調の目線で長野聖火リレーを扱う点に共通しており、複数の視点の提供や社会における理性的な議論に資するような材料の提供という期待に、十分に応えたとはいえない点が多くあると言わざるを得ない。こういった問題は、スポーツ・ジャーナリズムや政治報道の個別問題ではなく、報道機関しての機能と市民の良識を含む民主主義社会全体に関わる問題であるといえよう。

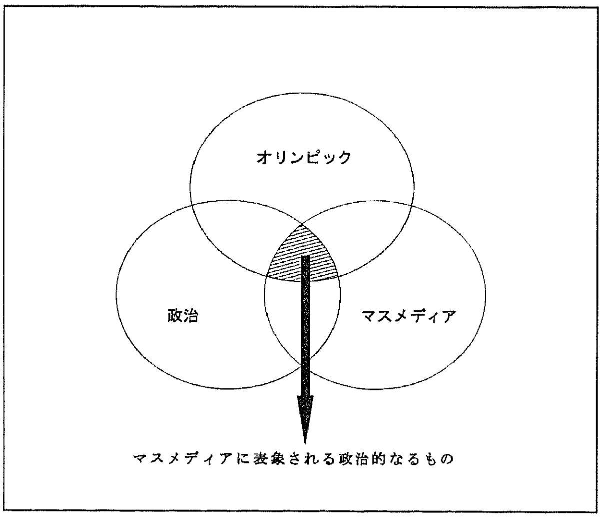

図1　オリンピック・政治・マスメディアの関係概念図

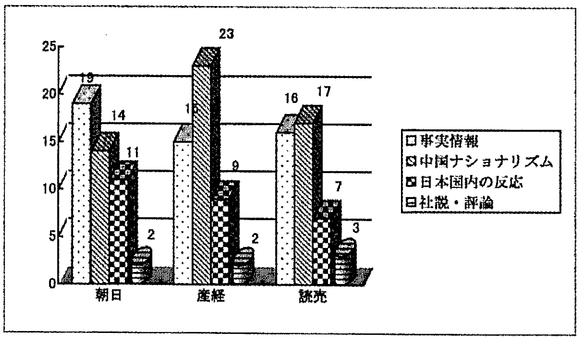

図2　各カテゴリーにおける記事数
出典：筆者作成

カテゴリー	項目	朝日	産経	読売
事実情報	善光寺辞退	6	3	8
	厳重の警備、警察動員	8	10	6
	国境なき記者団	5	2	2
中国ナショナリズム	各国における中国人の動員	3	10	11
	中国国内のナショナリズム	2	11	3
	チベットとの対話	9	2	3
日本国内の反応	反日の懸念と反中感情	2	4	3
	ランナー参加者の気持ち	2	3	2
	地元長野の反応	7	2	2
社説		2	2	3

表１・各カテゴリー内項目における記事数一覧表
出典：筆者作成

文献

Adoni,H., and Mane, S(1984) Media and Social Construction of Reality, *Communication Research*, 11(3), pp.323-340

S.B.メリアム著・堀薫夫ら訳（2004）『質的調査法入門－教育における調査法とケース・スタディ』ミネルヴァ書房

ウヴェ・フリック著・小田博志ら訳（2002）『質的研究入門－＜人間の科学＞のための方法論』春秋社

阿部潔（2008）『スポーツの魅惑とメディアの誘惑－身体／国家のカルチュラル・スタディーズ』世界思想

塩川伸明（2008）『民族とネイションーナショナリズムという難問』岩波新書

清水論編（2004）『オリンピックスタディーズ－複数の経験・複数の政治』せりか書房

多木浩二（1995）『スポーツを考える－身体・資本・ナショナリズム－』ちくま新書

田中東子（2004）「オリンピック男爵とアスレティック・ガールズの近代」清水論編『オリンピックスタディーズ－複数の経験・複数の政治』せりか書房

中村祐司（2008）「2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス政策の特質－新聞報道を素材にして」『宇都宮大学国際学部研究論集』No.26、57-62頁

橋本純一編（2002）『現代メディアスポーツ論』世界思想社

深沢弘樹（2009）「北京オリンピック報道における「物語」」『山梨学院大学経営情報学論集』NO.15、155-170頁

水島久光（2008）「「報道価値」と「ドラマ性」－北京オリンピックと新聞の課題（五輪の熱、北京の像）」『新聞研究』、No.688、26-29頁

山腰修三（2006）「日本の新聞は「反日」をどう伝えたか」大石裕ほか編『メディア・ナショナリズムのゆくえ－「日中摩擦」を検証する－』朝日新聞社、37-68頁

吉見俊哉（1996）「メディア・イベント概念の諸相」津金澤聡廣編著『近代日本のメディア・イベント』同文館、3-30頁